

2025 年 1 2 月 3 日

あきた公民連携地域プラットフォーム 「＜令和 7 年度第 2 回セミナー＞行政職員による事例発表」開催のご案内

株式会社秋田銀行（頭取 芦田 晃輔）および秋田県（知事 鈴木 健太）が共同で事務局を務める「あきた公民連携地域プラットフォーム」では、公共施設の整備等における公民連携手法導入促進に向けた取組支援を行っており、このたび、本取組みの一環として標記セミナーを開催いたします。

本セミナーでは、P P P / P F I 事業の検討・実施における工夫点や課題、庁内調整の進め方などについて、実際に当該事業に携わる現役行政職員が自身の体験談を交えて具体的に紹介します。あわせて、県内自治体におけるサウンディング実施予定等に関する情報提供を行います。

当行は、今後もお客さまへの有益な情報提供や様々な施策を通じて地域課題の解決に取り組んでまいります。

記

1 開催概要

開催日時	2025 年 1 2 月 2 2 日（月） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 0 0
開催方式	オンライン開催（Z o o m）
参加対象	地方公共団体等職員、民間事業者
開催内容	事例発表 ① 「旧福祉相談センター等の利活用プロジェクトについて」 旧福祉相談センター等利活用プロジェクトチーム
	事例発表 ② 「新県立体育館の整備・運営事業について」 秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課
	案件紹介 サウンディング実施予定案件紹介「旧ルポールみずほ跡地の利活用」 秋田県総務部人事課職員厚生室
参加費	無 料
主 催	株式会社秋田銀行、秋田県
共 催	一般社団法人あきた P P P ・ P F I 協会

2 申込方法・期限

- (1) 以下の U R L または Q R コードからお申し込みください。

<https://x.gd/lqi4N>

- (2) 申込期限 2025 年 1 2 月 1 7 日（水）



（以 上）



S D G s (Sustainable Development Goals)

2015 年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030 年までに解決すべき世界的優先課題 17 目標と目標を達成するための 169 のターゲットが示されています。

＜あきた公民連携地域プラットフォーム＞

令和7年度第2回セミナー 行政職員による事例発表

参加
無料

あきた公民連携地域プラットフォームでは、公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進に向けた取組支援を行っており、この取組の一環としてセミナーや勉強会を開催しています。

本セミナーでは、現在、PPP／PFI事業に携わっている現役の行政職員から秋田県における具体的な取組事例を紹介するほか、サウンディング実施予定案件の紹介を行います。

PPP／PFIに関心のある地方公共団体等職員や民間事業者の皆様のご参加をお待ちしております。

—開催概要—

開催日時

令和7年12月22日(月)13:30～15:00 (13:00入室開始)

開催方式

オンライン開催(Zoom)

参加対象

地方公共団体等職員、民間企業の皆様

プログラム
構成

事例発表1

「旧福祉相談センター等の利活用プロジェクトについて」

発表：旧福祉相談センター等利活用プロジェクトチーム

遊休化する明德館ビル1階(秋田市中通)を、「対話重視」のプロセスで再生へ。

民間の発想と行政の熱意を掛け合わせ、エリアの価値を高める官民共創に向けた取組内容を紹介します。

事例発表2

「新県立体育館の整備・運営事業について」

発表：秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課

秋田市八橋地区において、令和10年度の供用開始を目指し、整備が進められている新県立体育館について、これまでに実施された主な取組と、その概要を紹介します。

サウンディング実施予定案件紹介

「旧ルポールみずほ跡地の利活用」(秋田県総務部人事課職員厚生室)

申込方法

セミナーのお申込みはこちら
締切：令和7年12月17日(水)

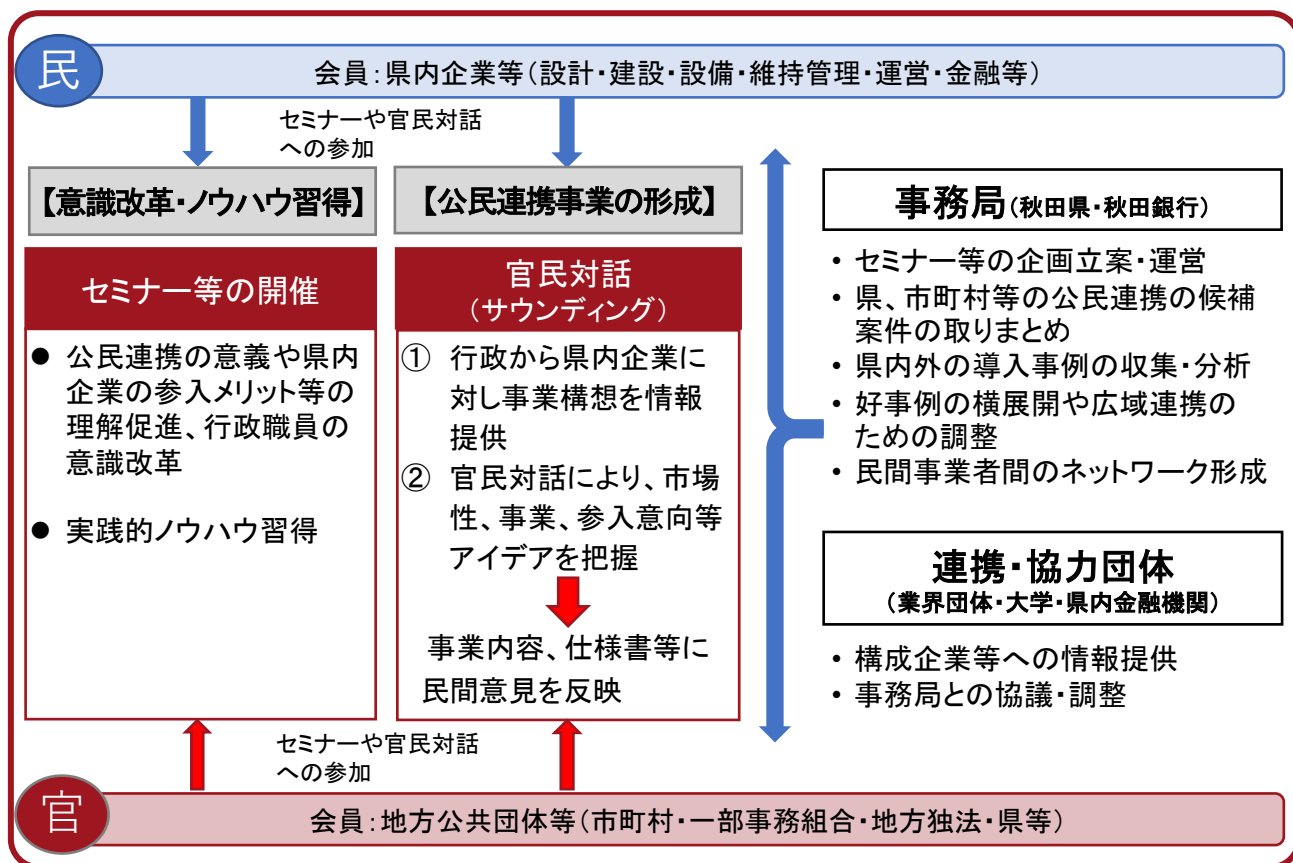


プラットフォーム入会のお申込みはこちら



あきた公民連携地域プラットフォーム

※内閣府・国土交通省の「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」における「協定プラットフォーム」



【役割】

普及啓発

基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開が図られる場

ネットワーク形成

共通課題の情報を共有する「官×官」、コンソーシアム組成につながる異業種間の「民×民」、お互いを知る「官×民」のネットワークを構築する場

官民対話

PPP/PFI導入の可能性を考える場 (サウンディング実施支援)

情報共有

成功体験を共有し成果を還元して、次の展開につなげる場

【会員】135団体・個人 (令和7年12月3日現在/随時受付)

秋田県、県内25市町村、14連携・協力団体、5一部事務組合、90県内企業・団体等

【連携・協力団体】

秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、一般社団法人秋田県銀行協会、一般社団法人秋田県建設業協会、一般社団法人秋田県建築士事務所協会、一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学、公立大学法人秋田公立美術大学、株式会社北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫 (会員の内数)

【プラットフォーム事務局・お問合せ先】

秋田県 総務部行政経営課
(担当: 久米)

TEL : 018-860-1053

E-mail : gyousei@pref.akita.lg.jp

株式会社秋田銀行 地域価値共創部
(担当: 小原)

TEL : 018-863-1212

E-mail : abk883-11@akita-bank.co.jp